

## 平成 18 年 10 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 9 月 7 日

上場会社名 株式会社京王ズ

(コード番号： 3731 東証マザーズ)

(URL <http://www.keiozu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 英輔

TEL : ( 022 ) 722 0333

問合せ先責任者 取締役経営企画室長 深野 道照

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無  
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 10 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 7 月 31 日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期第3四半期	3,977	8.7	451	-	362	-	1,033	-
17年10月期第3四半期	4,355	-	58	-	177	-	72	-
(参考)17年10月期	6,048	20.9	68	-	428	-	140	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年10月期第3四半期	52,426	41	-	-
17年10月期第3四半期	4,050	36	-	-
(参考)17年10月期	7,717	99	7,716	29

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加等の企業部門の好調さが家計部門にも波及し、個人消費の緩やかな増加等を背景として、全体としては緩やかに回復し、今後も国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれております。

このような状況のもと、当社グループの(移動体)通信事業においては、専売店を主体とした店舗営業の強化、教育、システム化によるショップ強化策及び店舗移転等の設備投資の強化、M&A等もふまえた店舗網の拡大強化をはかり、携帯電話番号ポータビリティへの対応の強化を行っております。

一方、コールセンターの運営による、テレマーケティング事業においては、拠点の拡大と人員の増強、取扱商材の拡大として、先行投資ではありませんが、保険事業の拡大を進めております。

飲食事業においては、焼肉事業として、コスト競争力のある業態の展開とメニュー改編、和食事業での店舗リニューアル、飲食事業としての本部機能、商品開発力、店舗オペレーション機能の強化を進め、引き続き足場固めの時期とし、来期以降の拡大のための整備を行っております。

不動産賃貸事業においては、自社保有不動産であります、泉パワーモールのテナントによる賃貸収入は安定的に推移しておりますが、設備補修による設備投資や一部テナントの入替が生じております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、3,977,208千円(前年同期比8.7%減)、経常損失が362,409千円(前年同期は経常利益が177,259千円)、第3四半期純損失が1,033,876千円(前年同期は第3四半期純利益が72,695千円)となりました。また、当第3四半期連結会計期間における減損会計による特別損失は、574,059千円であります。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### 通信事業

移動体通信事業においては、今年10月にスタートする携帯電話番号ポータビリティへの対応として、人員面での先行投資と環境整備としての店舗移転も含めた設備投資の強化を進め、今年3月にソフトバンクによるポータフォンの買収により、一部スケジュールの変更が生じているものの、既に2店舗の移転は終了し、安定的に推移いたしました。また、直営店舗が1店舗増加し、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は、直営店舗21店舗となりました。

一方、コールセンターの運営による、テレマーケティング事業においては、第3拠点への設備投資、保険契約の取次ぎ・販売のための人員強化を行ったものの、主力としておりました通信分野の商材において売上高の減少、販売管理費の増加、設備投資等の負担増が続いております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における通信事業の売上高は2,719,631千円(前年同期比1.3%減)となりました。

#### 飲食事業

外食産業においては、業界全体の売上高は増加傾向にはあるものの、業種・業態を超えた企業間競争は依然厳しく、また一方では、米国産牛肉の輸入に関する動向の影響等もあり、消費者の食に対する安全ニーズが高まっております。

このような状況の下、焼肉事業においては、コスト競争力のある業態として「焼肉市場あちち」3号店を仙台市青葉区に開設し、今後の出店のモデルケース作りを進めております。また、既存の「焼肉番所やき組」でのメニュー改定等の販促効果も現れだし、来期以降の拡大のための整備が進みつつあります。

一方、和食事業においては、原材料のコスト上昇もCRMに連動した顧客還元策ととらえた販促活動等も進めたにもかかわらず、店舗間での品質格差の是正が遅れている状況であり、早急な対応を進めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における飲食事業の売上高は1,093,528千円(前年同期比24.1%減)となりました。なお、直営店舗数は、焼肉事業12店舗、和食事業9店舗、合計21店舗となりました。

#### 不動産賃貸事業

自社保有不動産であります、泉パワーモールのテナントによる賃貸収入は安定的に推移しており、売上高は164,048千円(前年同期比3.1%増)となりました。

### (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月期第3四半期	5,278	2,045	38.7	93,913	51
17年10月期第3四半期	5,801	3,157	54.4	168,010	20
(参考)17年10月期	5,437	3,076	56.6	163,688	45

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月期第3四半期	533	1,611	1,070	445
17年10月期第3四半期	372	1,082	1,074	722
(参考)17年10月期	570	136	729	1,520

#### [ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

##### 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加があるものの、減損会計による有形固定資産の減少等により、前連結会計期間末と比べて159,279千円減少し、5,278,550千円となりました。また負債については、新株予約権付社債の発行及び長期借入金が増加したこと等により、前連結会計期間末と比べて921,109千円増加し、3,233,456千円となりました。純資産については、新株予約権の発行及び権利行使による株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加があったものの、利益剰余金が減少し、前連結会計期間末と比べて1,031,055千円減少し、2,045,093千円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ1,074,979千円減少し、445,409千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、533,658千円（前第3四半期連結会計期間は372,484千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前第3四半期当期純損失962,441千円、減損損失574,059千円、減価償却費100,758千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、1,611,928千円（前第3四半期連結会計期間は1,082,194千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,486,542千円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入1,444,030千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、1,070,608千円（前第3四半期連結会計期間は1,074,741千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金による収入1,000,000千円及び社債の発行による収入592,553千円等によるものであります。

### 3. 平成18年10月期の連結業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,500	545	1,250

（参考）1株当たり予想当期純損失（通期） 62,124円14銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### [業績予想に関する定性的情報等]

平成18年10月期の業績予想につきましては、引き続き当社にとっては厳しい事業環境が続くと予想されますが、移動体通信事業においては堅調な推移のまに、今年10月からの携帯電話番号ポータビリティへの対応が望めると認識しております。しかし、テレマーケティング事業においては、保険事業での先行投資分へのリスクヘッジであったはずの通信商材の売上高の減少等への対応効果は来期以降になると予測しております。

一方、飲食事業においては、焼肉事業での事業再構築の整備は今期中で完了する予測であります。和食事業での店舗間格差の対処を解決すべき対応を進めております。

## 〔添付資料〕

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		対前年同期比 増減	前連結会計年度末の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1. 現金及び預金	2	1,022,260		745,661		276,598	1,720,632	
2. 売掛金		391,087		311,863		79,224	286,123	
3. 有価証券		300,930		9,986		290,943	300,915	
4. たな卸資産		53,518		66,000		12,481	44,738	
5. その他		434,000		129,485		304,515	143,907	
6. 貸倒引当金		182		228		46	316	
流動資産合計		2,201,616	38.0	1,262,769	23.9	938,847	2,496,001	45.9
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物	2	1,027,050		672,234		354,815	1,024,664	
(2) 土地	2	596,410		538,984		57,425	596,410	
(3) 建設仮勘定	2	-		278,300		278,300	95,800	
(4) その他		119,814		222,867		103,053	55,343	
有形固定資産合計		1,743,274		1,712,385		30,888	1,772,218	
2. 無形固定資産		161,488		152,803		8,684	149,465	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		685,000		1,144,029		459,029	10,000	
(2) 長期貸付金		436,568		450,869		14,300	431,218	
(3) 敷金・保証金		304,436		310,473		6,037	313,269	
(4) その他		249,024		230,912		18,112	248,279	
(5) 貸倒引当金		-		522		522	-	
投資その他の資産合計		1,675,029		2,135,762		460,732	1,002,766	
固定資産合計		3,579,791	61.7	4,000,951	75.8	421,159	2,924,450	53.8
繰延資産		20,088	0.3	14,829	0.3	5,259	17,377	0.3
資産合計		5,801,496	100.0	5,278,550	100.0	522,946	5,437,829	100.0

(単位：千円)

科目	期別		当第3四半期		対前年同期比 増減	前連結会計年度末の 要約貸借対照表	
	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)	構成比	連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 買掛金	258,462		237,333		21,128	241,171	
2. 短期借入金	792,400		742,000		50,400	595,250	
3. 一年以内償還予定社債	110,000		110,000		-	110,000	
4. 未払金	344,174		409,673		65,498	382,775	
5. 未払法人税等	41,657		13,379		28,278	61,418	
6. 未払消費税等	49,282		5,349		43,933	48,255	
7. 賞与引当金	28,411		17,169		11,241	56,466	
8. その他	53,991		61,666		7,674	58,919	
流動負債合計	1,678,380	29.0	1,596,573	30.3	81,807	1,554,257	28.6
固定負債							
1. 社債	535,000		425,000		110,000	535,000	
2. 新株予約権付社債	-		300,000		300,000	-	
3. 長期借入金	222,000		650,000		428,000	122,400	
4. その他	166,563		261,883		95,319	100,690	
固定負債合計	923,563	15.9	1,636,883	31.0	713,319	758,090	13.9
負債合計	2,601,944	44.9	3,233,456	61.3	631,512	2,312,347	42.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	41,800	0.7	-		-	49,333	0.9
(資本の部)							
資本金	1,399,925	24.1	-		-	1,399,925	25.8
資本剰余金	1,364,025	23.5	-		-	1,364,025	25.1
利益剰余金	244,735	4.2	-		-	312,206	5.7
その他有価証券評価差額金	149,065	2.6	-		-	8	0.0
資本合計	3,157,751	54.4	-		-	3,076,148	56.6
負債、少数株主持分及び資本合計	5,801,496	100.0	-		-	5,437,829	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	-		1,549,926	29.3	-	-	
2. 資本剰余金	-		1,514,023	28.7	-	-	
3. 利益剰余金	-		740,464	14.0	-	-	
4. 自己株式	-		103	0.0	-	-	
株主資本合計	-		2,323,382	44.0	-	-	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	-		329,598		-	-	
評価・換算差額等合計	-		329,598	6.3	-	-	
少数株主持分	-		51,310	1.0	-	-	
純資産合計	-		2,045,093	38.7	-	-	
負債及び純資産合計	-		5,278,550	100.0	-	-	

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 前第3四半期連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日		対前年同期比 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売上高	4,355,180	100.0	3,977,208	100.0	377,971	6,048,597	100.0
II 売上原価	2,055,076	47.2	2,114,164	53.2	59,087	2,832,057	46.8
売上総利益	2,300,103	52.8	1,863,044	46.8	437,059	3,216,540	53.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与・手当	1,022,433		1,036,637		14,204	1,454,541	
2. 賞与引当金繰入額	42,984		20,603		22,381	65,355	
3. 地代家賃	265,464		303,202		37,738	368,797	
4. その他	910,556		953,609		43,052	1,395,968	
販売費及び一般管理費計	2,241,438	51.5	2,314,052	58.1	72,613	3,284,662	54.3
営業利益又は営業損失( )	58,664	1.3	451,007	11.3	509,672	68,122	1.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	3,111		5,175		1,006	4,660	
2. 業務手数料	28,463		-		28,463	-	
3. 投資有価証券売却益	109,367		78,677		30,689	482,450	
4. クレジットカード手数料収入	-		1,303		1,303	2,065	
5. 補助金収入	-		117,025		117,025	-	
6. その他	8,747		6,472		1,217	47,865	
営業外収益計	149,688	3.5	208,653	5.2	58,965	537,042	8.9
V 営業外費用							
1. 支払利息	15,576		20,976		5,400	23,287	
2. 新株発行費償却	3,233		3,233		-	4,310	
3. 社債発行費償却	4,899		6,761		1,862	6,533	
4. 貸倒引当金繰入	-		-		-	48	
5. 投資有価証券売却損	2,600		78,333		75,733	-	
6. その他	4,784		10,749		5,965	5,883	
営業外費用計	31,093	0.7	120,055	3.0	88,961	40,063	0.7
経常利益又は経常損失( )	177,259	4.1	362,409	9.1	539,668	428,855	7.1
VI 特別利益							
1. 賞与引当金等戻入	17,559		-		17,559	17,559	
2. 貸倒引当金戻入	6,847		-		6,847	6,847	
3. 固定資産売却益	-		658		658	-	
4. 営業譲渡益	-		3,733		3,733	-	
5. 店舗移転助成金	-		3,648		3,648	-	
6. 過年度社会保険料修正益	-		2,639		2,639	-	
特別利益計	24,406	0.5	10,679	0.3	13,726	24,406	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除去損	-		894		894	646	
2. たな卸資産廃棄損	-		-		-	6,006	
3. 店舗整理損	-		33,005		33,005	91,779	
4. 減損損失	-		574,059		574,059	-	
5. 店舗移転費用	-		2,752		2,752	-	
特別損失計	-	-	610,712	15.4	610,712	98,432	1.6
税金等調整前第3四半期(当期)	201,665	4.6	962,441	24.2	1,164,107	354,828	5.9
純利益又は純損失( )							
法人税、住民税及び事業税	99,660	2.3	69,613	1.7	30,046	177,819	3.0
少数株主利益	29,309	0.6	1,820	0.1	27,488	36,842	0.6
第3四半期(当期)純利益又は 純損失( )	72,695	1.7	1,033,876	26.0	1,106,572	140,166	2.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高	1,399,925	1,364,025	312,206	-	3,076,157
当第3四半期の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	150,001	149,998	-	-	300,000
剰余金の配当	-	-	18,795	-	18,795
四半期純利益	-	-	1,033,876	-	1,033,876
自己株式の取得	-	-	-	103	103
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当第3四半期の変動額合計	150,001	149,998	1,052,671	103	752,775
平成18年7月31日残高	1,549,926	1,514,023	740,464	103	2,323,382

(単位:千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高	8	8	49,333	3,125,482
当第3四半期の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	-	-	-	300,000
剰余金の配当	-	-	-	18,795
四半期純利益	-	-	-	1,033,876
自己株式の取得	-	-	-	103
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	329,589	329,589	1,976	327,613
当第3四半期の変動額合計	329,589	329,589	1,976	1,080,388
平成18年7月31日残高	329,598	329,598	51,310	2,045,093

(4) 四半期連結剰余金計算書

科 目	期 別	前第 3 四半期連結会計期間	前連結会計年度
	区 分	自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 7 月31日	自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	1,278,335	1,278,335
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株式の発行	85,690	85,690
III	資本剰余金第3四半期末(期末)残高	1,364,025	1,364,025
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	205,870	205,870
II	利益剰余金増加高		
1	第3四半期(当期)純利益	72,695	140,166
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	33,830	33,830
IV	利益剰余金第3四半期末(期末)残高	244,735	312,206

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業種によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は純損失( )	201,665	962,441	354,828	
2. 減 価 償 却 費	130,595	100,758	183,069	
3. 減 損 損 失	-	574,059	-	
4. 連結調整勘定償却額	21,073	63,220	42,147	
5. 貸倒引当金の増減( )額	6,838	433	6,703	
6. 賞与引当金の増減( )額	9,306	39,297	18,749	
7. 受取利息及び受取配当金	3,111	7,611	4,660	
8. 支 払 利 息	15,576	20,976	23,287	
9. 投資有価証券売却益	109,367	78,677	482,450	
10. 投資有価証券売却損	-	78,333	-	
11. 固定資産除却損	-	894	646	
12. 店舗整理損	-	33,005	91,779	
13. 売上債権の増( )減額	48,609	27,746	153,574	
14. たな卸資産の増( )減額	9,331	21,261	551	
15. 前払費用の増( )減額	27,656	19,185	4,042	
16. 未収入金の増( )減額	19,905	629	24,764	
17. 未収消費税等の増( )減額	7,727	4,543	7,727	
18. 未払消費税等の増減( )額	40,384	43,092	39,357	
19. 仕入債務の増減( )額	77,207	3,837	59,916	
20. 未払金の増減( )額	33,425	111,065	6,797	
21. そ の 他	138,033	29,500	186,631	
小 計	501,742	418,207	702,954	
22. 利息及び配当金の受取額	669	3,846	922	
23. 利息の支払額	17,555	25,416	23,832	
24. 法人税等の支払額	114,002	95,291	111,115	
25. 法人税等の受取額	1,631	514	1,631	
26. そ の 他	-	895	-	
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,484	533,658	570,559	
II 投資種によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	200,015	100,007	200,024	
2. 定期預金の払戻による収入	350,000	-	450,007	
3. 有価証券の取得による支出	200,072	129,882	200,098	
4. 有価証券の売却による収入	369,935	420,727	369,935	
5. 投資有価証券の取得による支出	995,050	2,486,542	1,150,050	
6. 投資有価証券の売却による収入	488,018	1,023,303	1,632,500	
7. 有形固定資産の取得による支出	554,635	343,784	690,064	
8. 有形固定資産の売却による収入	-	3,586	-	
9. 有形固定資産の取得手付金返還収入	-	40,000	-	
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	238,396	-	238,396	
11. 貸付による支出	83,385	4,000	83,385	
12. 敷金・保証金の差入による支出	18,811	37,544	28,663	
13. 敷金・保証金の返還による収入	1,244	3,703	1,662	
14. そ の 他	1,024	1,487	150	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082,194	1,611,928	136,426	

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	金 額	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	370,000	295,000	370,000
2. 短期借入金の返済による支出	150,000	230,000	320,000
3. 長期借入れによる収入	400,000	1,000,000	400,000
4. 長期借入金の返済による支出	210,950	390,650	337,700
5. 長期未払金の返済による支出	61,637	67,730	110,319
6. 社債の発行による収入	680,400	-	680,400
7. 社債の償還による支出	55,000	110,000	55,000
8. 新株予約権付社債の発行による収入	-	592,553	-
9. 株式発行による収入	171,380	-	171,380
10. 少数株主に対する配当支払額	36,000	-	36,000
11. 配当金の支払額	33,452	18,460	33,491
12. 自己株式取得による支出	-	103	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074,741	1,070,608	729,269
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	365,031	1,074,979	1,163,403
VI 現金及び現金同等物の期首残高	356,985	1,520,388	356,985
VII 現金及び現金同等物の第3四半期(期末)残高	722,016	445,409	1,520,388

(6) 第3四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ノーブルコミュニケーション ㈱IJT (注) IJTは平成17年4月1日の株式取得に伴い、みなし取得日を当中間連結会計期間末としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱遠雷 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ノーブルコミュニケーション ㈱IJT</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ノーブルコミュニケーション ㈱IJT (注) 株式会社IJTは、当連結会計年度において、新たに当該株式を取得したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社㈱遠雷については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>㈱ノーブルコミュニケーション及び㈱IJTの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>㈱ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p>	<p>4. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p>
<p>(2) たな卸資産</p> <p>商 品 移動平均法による原価法 店 舗 食 材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>商 品 同 左 店 舗 食 材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>商 品 同 左 店 舗 食 材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左</p>

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>5. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>6. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>6. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>6. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同 左</p>

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
<p>10. その他の第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他の第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>10. その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>11. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>11. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計方針の変更

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前第3四半期連結純損失は574,059千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,993,783千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日
	<p>(第3四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定(前第3四半期連結会計期間 80,000千円)」については、資産総額の100分の5超となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(第3四半期連結キャッシュフロー計算書) 前第3四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損(前第3四半期連結会計期間 2,600千円)」については、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(7) 注記事項等

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 463,249 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預 金</td> <td>200,235 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>181,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756,260</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>237,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>118,000</td> </tr> <tr> <td>債務保証</td> <td>475,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>830,000</td> </tr> </table> <p>3 設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> </tr> </table>	預 金	200,235 千円	土 地	374,848	建物及び構築物	181,176	計	756,260	短期借入金	237,000 千円	長期借入金	118,000	債務保証	475,000	計	830,000	貸出コミットメントの総額	200,000 千円	借入実行残高	200,000	差 引 額		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 528,589 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>300,251 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>156,629</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>163,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995,129</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>433,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>社債に係る銀行保証債務</td> <td>425,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,308,000</td> </tr> </table> <p>3 設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越の総額</td> <td>100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>95,000</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	300,251 千円	土 地	374,848	建物及び構築物	156,629	建設仮勘定	163,400	計	995,129	短期借入金	433,000 千円	長期借入金	450,000	社債に係る銀行保証債務	425,000	計	1,308,000	当座貸越の総額	100,000 千円	借入実行残高	95,000	差 引 額	5,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 446,685 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>200,243 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び建築物</td> <td>159,014</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>374,848</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>734,105</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>272,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>社債に係る銀行保証債務</td> <td>475,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852,000</td> </tr> </table> <p>3 設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>170,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,243 千円	建物及び建築物	159,014	土 地	374,848	計	734,105	短期借入金	272,000 千円	長期借入金	105,000	社債に係る銀行保証債務	475,000	計	852,000	貸出コミットメントの総額	200,000 千円	借入実行残高	30,000	差 引 額	170,000
預 金	200,235 千円																																																																					
土 地	374,848																																																																					
建物及び構築物	181,176																																																																					
計	756,260																																																																					
短期借入金	237,000 千円																																																																					
長期借入金	118,000																																																																					
債務保証	475,000																																																																					
計	830,000																																																																					
貸出コミットメントの総額	200,000 千円																																																																					
借入実行残高	200,000																																																																					
差 引 額																																																																						
現金及び預金	300,251 千円																																																																					
土 地	374,848																																																																					
建物及び構築物	156,629																																																																					
建設仮勘定	163,400																																																																					
計	995,129																																																																					
短期借入金	433,000 千円																																																																					
長期借入金	450,000																																																																					
社債に係る銀行保証債務	425,000																																																																					
計	1,308,000																																																																					
当座貸越の総額	100,000 千円																																																																					
借入実行残高	95,000																																																																					
差 引 額	5,000																																																																					
現金及び預金	200,243 千円																																																																					
建物及び建築物	159,014																																																																					
土 地	374,848																																																																					
計	734,105																																																																					
短期借入金	272,000 千円																																																																					
長期借入金	105,000																																																																					
社債に係る銀行保証債務	475,000																																																																					
計	852,000																																																																					
貸出コミットメントの総額	200,000 千円																																																																					
借入実行残高	30,000																																																																					
差 引 額	170,000																																																																					

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日																						
<p>1</p> <p>2</p> <p>3</p>	<p>1 固定資産除却損は、建物附属設備706千円、工具器具備品188千円でありませす。</p> <p>2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>7,663 千円</td> </tr> <tr> <td>前払り - ス料</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>リース未払金</td> <td>9,642</td> </tr> <tr> <td>修復工事代</td> <td>4,623</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸契約解除違約金</td> <td>9,470</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33,005</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、車両運搬具658千円でありませす。</p>	固定資産除却損	7,663 千円	前払り - ス料	1,607	リース未払金	9,642	修復工事代	4,623	建物賃貸契約解除違約金	9,470	合 計	33,005	<p>1 固定資産除却損は、工具器具備品646千円でありませす。</p> <p>2 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>54,350 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>リース解約違約金</td> <td>22,978</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸契約解除違約金</td> <td>4,450</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>91,779</td> </tr> </table>	固定資産除却損	54,350 千円	撤去費用	10,000	リース解約違約金	22,978	建物賃貸契約解除違約金	4,450	合 計	91,779
固定資産除却損	7,663 千円																							
前払り - ス料	1,607																							
リース未払金	9,642																							
修復工事代	4,623																							
建物賃貸契約解除違約金	9,470																							
合 計	33,005																							
固定資産除却損	54,350 千円																							
撤去費用	10,000																							
リース解約違約金	22,978																							
建物賃貸契約解除違約金	4,450																							
合 計	91,779																							

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日																				
<p>4</p> <p>5 当第3四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="612 497 999 667"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>15,487千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td>516,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地 15,056 千円、建物 388,882 千円、構築物 31,789 千円、工具器具備品 13,435 千円、無形固定資産 6,583 千円、前払費用 17,901 千円、長期前払費用 22,811 千円、リース資産減損勘定 35,231 千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="612 1164 999 1249"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p> <p>5 同 左</p>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369千円	<p>4</p> <p>5</p>
用途	種類	場所	減損損失額																			
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円																			
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																			
用途	種類	場所	減損損失額																			
遊休	土地	仙台市	42,369千円																			

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成17年11月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期 増加株式数	当第3四半期 減少株式数	当第3四半期 連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,795	2,435.7		21,230.7	注1
合 計	18,795	2,435.7		21,230.7	
自己株式					
普通株式	-	0.7		0.7	注2
合 計	-	0.7	-	0.7	

注1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,435.7株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.7株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	内 訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間増加	当第3四半期 連結会計期間減少	当第3四半期 連結会計期間末	
提出会社 (親会社) (注2)	平成17年1月	普通株式	727	-	-	727	-
	平成18年1月 (注1)	普通株式	-	1,500	-	1,500	-
合 計		-	727	1,500	-	2,227	-

注1. 平成18年1月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は新株予約権の発行によるものであります。

注2. 上記の新株予約権は、すべて行使可能期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	18,795	1,000	平成17年10月31日	平成18年1月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年7月31日	前連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,022,260 千円 預入期間が3ヵ月を 300,243 超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>722,016</u>	現金及び預金勘定 745,661 千円 預入期間が3ヵ月を 300,251 超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>445,409</u>	現金及び預金勘定 1,720,632 千円 預入期間が3ヵ月を 200,243 超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,520,388</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年7月31日	前連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日																																																																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td>千円 547,448</td> <td>千円 238,496</td> <td>千円 308,952</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械装置)</td> <td>37,463</td> <td>11,964</td> <td>25,498</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>157</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,107</td> <td>250,618</td> <td>334,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>133,246千円</td> <td>185,029</td> <td>318,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,482</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>136,536千円</td> <td>1,932,833</td> <td>2,069,369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他(工具器具備品)	千円 547,448	千円 238,496	千円 308,952	有形固定資産 その他(機械装置)	37,463	11,964	25,498	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	157	37	合計	585,107	250,618	334,489	1年以内	1年超	合計	133,246千円	185,029	318,275	支払リース料	113,016千円	減価償却費相当額	120,482	支払利息相当額	5,871	1年以内	1年超	合計	136,536千円	1,932,833	2,069,369	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td>千円 510,763</td> <td>千円 284,090</td> <td>千円 46,333</td> <td>千円 180,399</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械装置)</td> <td>26,538</td> <td>11,936</td> <td>3,951</td> <td>10,650</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>195</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,496</td> <td>296,221</td> <td>50,285</td> <td>190,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定第3四半期会計期間末残高</p> <p>未経過リース料第3四半期会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80,147千円</td> <td>94,527</td> <td>174,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定第3四半期会計期間末残高</p> <p>5,997千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,340千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,020</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,689</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140,616千円</td> <td>1,989,557</td> <td>2,130,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他(工具器具備品)	千円 510,763	千円 284,090	千円 46,333	千円 180,399	有形固定資産 その他(機械装置)	26,538	11,936	3,951	10,650	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	-	-	合計	537,496	296,221	50,285	190,990	1年以内	1年超	合計	80,147千円	94,527	174,674	支払リース料	59,340千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,194	減価償却費相当額	59,020	支払利息相当額	3,689	減損損失	51,643	1年以内	1年超	合計	140,616千円	1,989,557	2,130,173	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td>千円 485,415</td> <td>千円 254,091</td> <td>千円 231,324</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(機械装置)</td> <td>41,463</td> <td>14,745</td> <td>26,717</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>195</td> <td>173</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,074</td> <td>269,010</td> <td>258,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>113,735千円</td> <td>118,131</td> <td>231,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,325</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>142,968千円</td> <td>1,987,139</td> <td>2,130,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他(工具器具備品)	千円 485,415	千円 254,091	千円 231,324	有形固定資産 その他(機械装置)	41,463	14,745	26,717	無形固定資産 (ソフトウェア)	195	173	21	合計	527,074	269,010	258,063	1年以内	1年超	合計	113,735千円	118,131	231,866	支払リース料	153,465千円	減価償却費相当額	148,325	支払利息相当額	8,785	1年以内	1年超	合計	142,968千円	1,987,139	2,130,107
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																										
有形固定資産 その他(工具器具備品)	千円 547,448	千円 238,496	千円 308,952																																																																																																																										
有形固定資産 その他(機械装置)	37,463	11,964	25,498																																																																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	157	37																																																																																																																										
合計	585,107	250,618	334,489																																																																																																																										
1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
133,246千円	185,029	318,275																																																																																																																											
支払リース料	113,016千円																																																																																																																												
減価償却費相当額	120,482																																																																																																																												
支払利息相当額	5,871																																																																																																																												
1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
136,536千円	1,932,833	2,069,369																																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																									
有形固定資産 その他(工具器具備品)	千円 510,763	千円 284,090	千円 46,333	千円 180,399																																																																																																																									
有形固定資産 その他(機械装置)	26,538	11,936	3,951	10,650																																																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	195	-	-																																																																																																																									
合計	537,496	296,221	50,285	190,990																																																																																																																									
1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
80,147千円	94,527	174,674																																																																																																																											
支払リース料	59,340千円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	28,194																																																																																																																												
減価償却費相当額	59,020																																																																																																																												
支払利息相当額	3,689																																																																																																																												
減損損失	51,643																																																																																																																												
1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
140,616千円	1,989,557	2,130,173																																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																										
有形固定資産 その他(工具器具備品)	千円 485,415	千円 254,091	千円 231,324																																																																																																																										
有形固定資産 その他(機械装置)	41,463	14,745	26,717																																																																																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	195	173	21																																																																																																																										
合計	527,074	269,010	258,063																																																																																																																										
1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
113,735千円	118,131	231,866																																																																																																																											
支払リース料	153,465千円																																																																																																																												
減価償却費相当額	148,325																																																																																																																												
支払利息相当額	8,785																																																																																																																												
1年以内	1年超	合計																																																																																																																											
142,968千円	1,987,139	2,130,107																																																																																																																											

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	第3四半期連結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	425,000	675,000	250,000
債 券	-	-	-
そ の 他	170,284	170,975	691
計	595,284	845,975	250,691

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	第3四半期連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券 割 引 金 融 債	129,954
計	129,954

当第3四半期連結会計期間末(平成18年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	第3四半期連結 貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,363,582	1,045,462	318,120
債 券	-	-	-
そ の 他	110,031	98,553	11,478
計	1,473,613	1,144,015	329,598

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	第3四半期連結貸借対照表計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000

前連結会計年度末（平成 17 年 10 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	170,959	170,944	14
計	170,959	170,944	14

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表 計上額
(1) 子会社及び関連会社株式 子 会 社 株 式	10,000
計	10,000
(2) その他有価証券 割 引 金 融 債	129,970
計	129,970

（デリバティブ取引関係）

前第 3 四半期連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 7 月 31 日）

利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

当第 3 四半期連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年7月31日)

	通 信 事 業 (千円)	飲 食 事 業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	2,754,749	1,441,344	159,086	4,355,180	-	4,355,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,754,749	1,441,344	159,068	4,355,180	-	4,355,180
営 業 費 用	2,505,825	1,673,528	75,990	4,255,343	41,172	4,296,515
営業利益又は営業損失( )	248,924	232,183	83,096	99,837	41,172	58,664

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 通 信 事 業 . . . 移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業

(2) 飲 食 事 業 . . . 直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

(3) 不動産賃貸事業 . . . 自社所有のショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(41,172千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)

	通 信 事 業 (千円)	飲 食 事 業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	2,719,631	1,093,528	164,048	3,977,208	-	3,977,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,719,631	1,093,528	164,048	3,977,208	-	3,977,208
営 業 費 用	2,987,489	1,286,520	85,846	4,359,855	68,361	4,428,216
営業利益又は営業損失( )	267,857	192,991	78,202	382,646	68,361	451,007

(注) 1. 事業区分の方法

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 通 信 事 業 . . . 移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業

(2) 飲 食 事 業 . . . 直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

(3) 不動産賃貸事業 . . . 自社所有のショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(68,361千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

	通 信 事 業 (千円)	飲 食 事 業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	3,909,191	1,913,191	226,214	6,048,597	-	6,048,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,909,191	1,913,191	226,214	6,048,597	-	6,048,597
営 業 費 用	3,609,322	2,288,158	161,107	6,058,588	58,131	6,116,720
営業利益又は営業損失( )	299,868	374,966	65,107	9,991	58,131	68,122

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 通 信 事 業 . . . . . 移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業
- (2) 飲 食 事 業 . . . . . 直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営
- (3) 不動産賃貸事業 . . . . . 自社所有のショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(58,131千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前第 3 四半期連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 7 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前第 3 四半期連結会計期間（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 7 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間（自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1株当たり純資産額 168,010円20銭 1株当たり第3四半期純利益金額 4,050円36銭	1株当たり純資産額 93,913円51銭 1株当たり第3四半期純損失金額 52,426円41銭	1株当たり純資産額 163,688円45銭 1株当たり当期純利益金額 7,717円99銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,716円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
第3四半期(当期)純利益又は純損失( )	72,695	1,033,876	140,166
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
(うち利益処分による役員賞預金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は純損失( )	72,695	1,033,876	140,166
期中平均株式数(株)	17,948	19,721	18,161

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
第3四半期(当期)利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	4
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権727個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (新株予約権1,500個) 新株予約権付社債 新株予約権付社債3,276個	-

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年7月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
		1. 当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を、平成18年1月26日開催予定の第13回定時株主総会に提案することを決議いたしました。 新株予約権の割当てを受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定する者 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 1,500株を上限とする。 新株予約権の数 1,500個を上限とする。 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。 新株予約権を行使することができる期間 平成20年1月27日から平成22年1月26日まで